

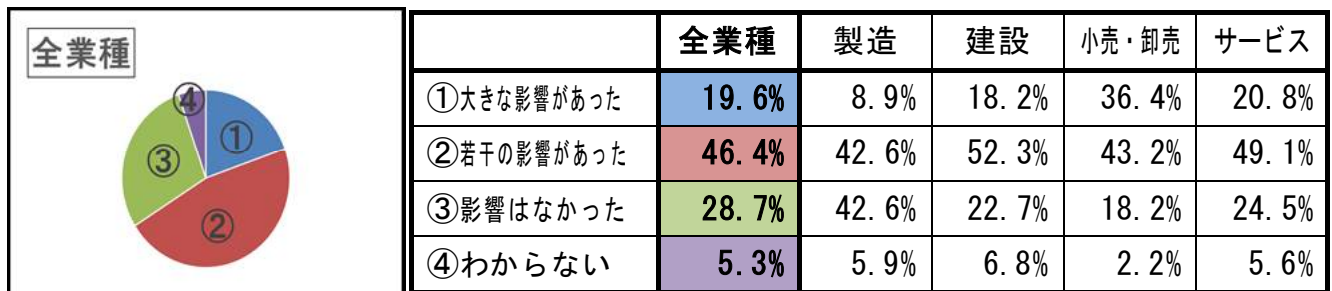
■付帯調査：消費税率引き上げ後の状況（調査結果）

全業種の6割強に影響あり！再引き上げには過半数が厳しい見方

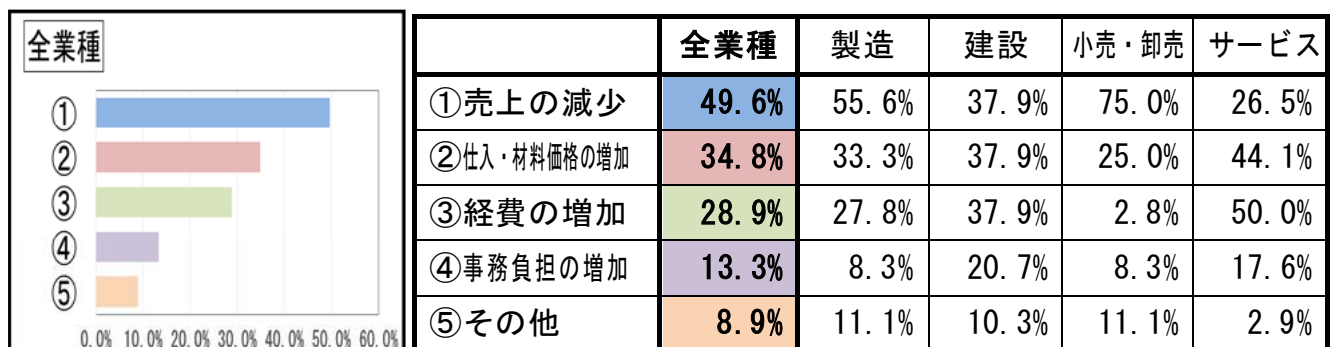
- (1) 消費税率引き上げ後の影響については、全業種で「大きな影響があった」が19.6%、「若干の影響があった」が46.4%となり、3社に2社の割合で何らかの影響があった。逆に「影響はなかった」は28.7%にとどまった。
- 業種別にみると、「大きな影響があった」のは、小売・卸売業が36.4%と最も高く、以下、サービス業が20.8%、建設業が18.2%で、製造業は8.9%と最も低かった。
- (2) 影響の内容については、全業種で「売上の減少」が最も多く49.6%と約半数を占め、以下、「仕入・材料価格の増加」が34.8%、「経費の増加」が28.9%、「事務負担の増加」が13.3%、「その他」が8.9%と続いた。
- 業種別にみると、「売上の減少」は、小売・卸売業が75.0%と4社に3社の割合になり、以下、製造業が55.6%、建設業が37.9%、サービス業が26.5%と続いた。
- (3) 価格転嫁については、全業種で「全て転嫁できた」が最も多く47.3%と半数を割り込み、次いで、「部分的に転嫁できた」が31.7%、「ほとんど転嫁できなかった」が17.1%と続いた。
- (4) 消費税率10%への引き上げについては、全業種で「中止すべき」が21.5%、「延期すべき」が30.2%となり、合せて過半数が実施に向けて厳しい見方を示し、予定通り「実施すべき」は16.6%にとどまった。

※平成9年以来実に17年ぶりとなった消費税率の引き上げは、前回（4月）調査では導入については概ねスムーズなスタートをすることができた結果を示した。しかし、企業活動に与える影響は予想を上回り、特に中小・小規模企業には大きな影を落とす結果となった。賃上げ効果が景気全体を改善する好循環には至らなかったことで、今後も夏季賞与支給後の消費への効果や、企業の設備投資等の各指標をさらに注視していく必要があると思う。

(1) 消費増税の影響について？

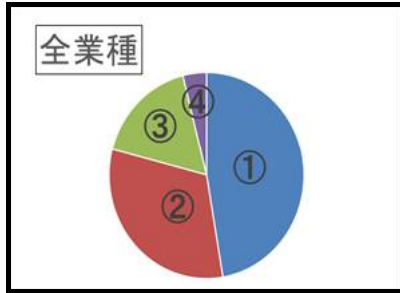


(2) どのような影響がありましたか？ [(1)で①または②と答えた方] ※複数回答選択方式



- (その他)
- 一部の商材のみ若干仕入価格に影響あり。
 - 増税後、受注量が減少した。
 - 導入後の消費マインドが冷え込んだ。
 - 個別に売価設定を行った。
 - 7月～8月まで影響が長引く見込み。
 - 売上が増加した。
 - 顧客に増税反映時期の理解が得られなかった。
 - 増税分の値引対応を行った。

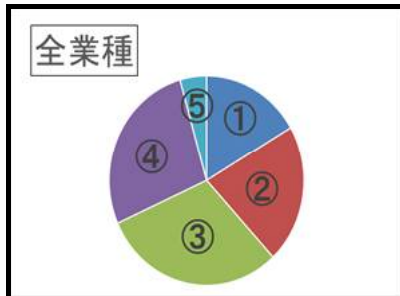
(3) 販売価格（売上）への転嫁について？



	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
①全て転嫁できた	47.3%	63.6%	39.5%	51.2%	30.2%
②部分的に転嫁できた	31.7%	18.2%	41.9%	41.9%	32.1%
③ほとんど転嫁できなかった	17.1%	9.1%	18.6%	4.7%	35.8%
④その他	3.9%	9.1%	0.0%	2.2%	1.9%

(その他) ・従来から外税で税抜会計している。 ・顧客により転嫁できないこともあった。

(4) 消費税率10%への引き上げについて？



	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
①実施すべき	16.6%	16.1%	6.7%	17.8%	24.5%
②中止すべき	21.5%	21.0%	20.0%	22.2%	22.6%
③延期すべき	30.2%	25.8%	31.1%	26.7%	37.7%
④わからない	27.3%	35.5%	35.6%	22.2%	15.2%
⑤その他	4.4%	1.6%	6.6%	11.1%	0.0%

(その他) ・アベノミクスの今後の結果次第では、将来を考え実施すべき。
 ・やむを得ないと考えるが、システム変更等の経費を考慮してから実施すべき。
 ・景気動向を注視した判断が不可欠。 ・軽減税率が不透明で判断できない。

(5) 消費税を含む税制等についてのコメント？ (生の声)

- ・法人税減税を実施すべき。
- ・景気回復を見極めてから増税すべき。
- ・日本経済のためには10%にせざるを得ない。それを前提に対策を打つことが必要と思う。
- ・税制改革の必要性は認められるが、長期展望に立った改革を期待する。
- ・消費税は必要なものだが、転嫁が難しい。
- ・もう少し経済状況をみる期間が必要と思う。
- ・中小企業にとって消費税の負担増は大きい
- ・税制度の公平化がなければ、このまま中小企業が生き残れるか疑問。
- ・政府の中小企業に対する思いやりが減って、大企業優遇の改革が目立つ。
- ・10%になれば消費の落ち込みにつながる。中小企業まで景気回復の実感があれば理解できる。
- ・給与をアップできない零細企業に勤務する従業員には負担増になっている。
- ・法人税率（実効）の軽減をすみやかに実施。
- ・税金の用途について不明な部分が多い。
- ・消費税増加によってデメリットだけで何の変化なし。
- ・庶民の必需品にはおもいやる必要はある。ただし制度は単純化すべき。
- ・低所得者層の税率軽減を実施すべき。
- ・生活必需品等は除外という考えをしてほしい。
- ・景気の上向き感もさほど感じる事が無く、再引き上げで売上減は避ける事が出来ない。
- ・増税+円安により、燃料価格が大幅アップして、消費に循環されていない。
- ・セーフティネット等業種別にこまやかな支援策をお願いしたい。
- ・若者がブルーワークを好むような施策に期待したい。(大型自動車免許の取得補助など)